

小学校におけるスクールカウンセリングの展開

高林 真子

(マザリーカウンセリング カウンセラー・浜松市立赤佐小学校 子どもと親の相談員)

【キーワード】スクールカウンセリング・連携・コンサルテーション

【問題と目的】

文部科学省では、子どもと親の相談員を配置することにより、小学校段階から、児童生徒の不登校やいじめ暴力行為などの未然防止や、早期発見・早期対応により、小・中を通じて学校における教育相談体制の充実が図れるようになることを求めている。

浜松市は平成 17 年より小学校 4 校に子どもと親の相談員が配置されている。職務内容は、(ア)児童が悩みや不安を気軽に相談できる話し相手(イ)学校と保護者・地域とのパイプ役(幼・小・中連携,関係機関・児童福祉施設等との連携)(ウ)保護者の相談相手・訪問援助となっている。

そこで、本研究では、4 年間、2 小学校にて子どもと親の相談員を通じたスクールカウンセリングの現状を明らかにするとともに、今後のあり方や展開を考察することを目的とする。

【実践活動の概要と結果】

1. 授業の児童観察記録と個別支援

個別の配慮や支援の必要な児童の実態を把握するために授業参観し、記録を作成した。優先順位は、低学年 担任の依頼があった時 対象児童の保護者のカウンセリングの前後 発達の問題が疑われる児童担任の担当する授業などとした。早期に問題を見極めるためには、一学期に全学年の各クラスを参観するように心掛けた。学級崩壊など担任が学級運営に苦慮している時には、積極的に授業に参加し、TT 的役割も担った。授業参観の前には担任に了承を得、終了後には簡単な情報交換にも努めた。また、保健室への来室記録は児童の様子を知る手がかりとなるため、養護教諭との情報交換も合わせて行い記録した。

個別支援としては、担任がクラス運営しやすいための支援に心掛けた。落ち着かず、集中が続かない児童や知的に個別指導が必要な児童、授業に参加できていない児童などひとり一人が学校生活を安心して送れるように丁寧に教えたたり、関わるようにした。どんな手立てが役に立ちそうなのかも実験しながら関わるように心掛けている。

発達障害が疑われる児童の支援は日頃の観察が最も重要である。担任によって知識や対応にまだまだ差

が見られ、補いきれていないのが実情である。低学年の早期に支援の見極めがしやすく、環境や成長の変化と共に子どもの困り感に寄り添っていきける。在籍する小学校は地域の発達障害児の通級学級も併設しているため、専門性の高い教師があり、より個別の手立てが立てられるようになっている。

教師とのコンサルテーションや保護者のカウンセリングの際、記録された事実は説得力があり、今の子どもの問題を考えるためや発達の問題の検討の際の参考となっている。

2. 児童とのカウンセリング

本人希望によるものよりも保護者や担任からの依頼の場合が多い。相談室の場合もあるが、保健室に来室の時や教室以外で一緒に過ごしながらかた話スタイルになる場合が多い。小学生の場合、言葉でのやり取りは難しいため、こちらからの質問に対して答える場合が多く、事実の確認が中心となる。本人の気持ちや考えを聞くためには、いくつかの選択肢から選んだり、スケールを用いて度合を確かめたりなど工夫している。あるいは、風景構成法を用いる場合もある。

ほとんどが児童との信頼関係を作るためであり、その後の関係や個別支援、コンサルテーション、保護者とのカウンセリングに役立っている。

3. 保護者とのカウンセリング

学期毎に「はあとつうしん」(保護者向けの通信)を発行し、子どもと親の相談員の周知と情報発信をしている。「はあとつうしん」はカウンセリングの申込み用紙も兼ねているため、発行後に予約が入ることが多い。担任の依頼による場合は、すでに何らかの困難が起きており、対応する手立てを検討するために行われている。担任から保護者に要請するためにすでに不安感や不信感を抱いて来る場合が多い。保護者から家庭の様子や希望を聞かせてもらいながら、学校で起きている困難と一緒に考えてもらえるようにカウンセリングを進めている。また、保護者はアドバイスも求めているため、すぐに取り組みそうな提案をしたり、本の紹介をしたり、子育てに役立つ情報提供もしている。「来て良かった」「また相談に来よう」と思ってもらえるようにも心掛けている。カウンセリングの内容につ

いては保護者に何をどのように話すか了承を得た内容のみ担任及び関係する教師に伝えるようにしている。

教師ではない相談員だからこそ話してくれることも多く、家庭の様子や生育歴も把握でき、子どもの困難への手立てを検討するために役立っている。また、「安心した」「ホッとした」など保護者から感想をいただくことも多く、家庭での親の対応が変化し、子どもの行動に変容が及ぶことも度々あった。

4. 教師とのコンサルテーションとコーディネーション

コンサルテーションでは、児童理解と、支援体制の構築ができるようにすることが求められている。コンサルテーションとは、石隈(1999)の定義による「異なった専門性や役割を持つ者同士が子どもの問題状況について検討し、今後の援助あり方について話し合うプロセス(作戦会議)」という意味で用いるものである。

進め方としては、授業中の児童観察を踏まえて、担任や関係する教師の児童理解や対応を参考に具体的な手立てを一緒に検討する。その際、発達の問題が疑われる場合は特別支援コーディネイターに、問題行動に関係する場合は生徒指導担当に、校長、教頭、養護教諭、学年主任、支援員など様々なメンバーに関わってもらえるようにコーディネートしている。新任の教師や講師などの場合、経験不足や新しい環境に慣れないためによる困難が見られることもあり、教師本人のカウンセリングも必要になる場合がある。小学校では担任がかなめである。何よりも担任を支援サポートすることを目的にコンサルテーションやコーディネートに心掛けている。また、いつでも気軽に声をかけてもらえるように職員室に机を配置してもらい出きるだけ職員室にいることも心掛けた。

すでに数年の実績があるため、各教師との関係は良好で、お互い遠慮なく話し合え、十分に協力しながら進めることが出来ている。校長・教頭とも日頃からコミュニケーションを取り、学校の中で何をしているのかを報告し、相談するようにしている。休み時間や教師の空き時間には今困っていることをその場で話し合い、今すぐどうしていくのかの検討することができた。

5. 保護者、教師への研修

心理職の専門性を活かし発達障害・子育て(ペアレントトレーニング)・傾聴・アサーショントレーニングなどの研修を行ってきた。知識だけではなく、ロールプレイやグループワークなど自ら参加し、体得して、すぐ実践出来るような内容を心掛けた。

研修後、参加した人達から声をかけられることも多

く、親近感を持ってもらい、相談員を知ってもらうためにも役立ち、日頃接点を持っていない人達と出会う場とすることも出来た。

6. 他機関との連携

子どもの問題は学校や家庭だけで対応することは困難な場合もあり、医療機関・行政機関・適応指導教室など様々な機関と連携してきた。日頃から地域の活動に参加し、すでに関係性のある担当者と連絡を取るなどいつでも連携がとりやすい関係作りに努めた。個人開業のカウンセリングルームのメリットは様々なネットワークにある。そのメリットを最大限に活用し、多方面から連携できるように心掛けている。

他機関との連携は限られた時間でしか関われないことを補うことが出来、担任が一人で抱え込まず、学校が協力や支援を求めることに積極的になった。

7. ITとしてのアサーショントレーニング

中高学年の学級活動や道徳を利用し、アサーショントレーニングを行ってきた。担任とITを組み、指導案に添って、一緒に検討しながら授業を進めた。2、3回の授業を使い、学級単位や学年単位で行った。

ふりかえりでは、おおむね理解できていることが確認でき、担任からは日頃の会話の中でアサーティブにやってみようとする表れも見られたと報告があった。

【考察】

本研究の結果から、スクールカウンセリングにおいては、学校経営や学級経営のニーズ、子どもの困り感に沿って見通しを立て、支援の手立てを考えることが必要であると考え。そのためには日頃の学校生活で児童、教師、保護者との信頼関係作りが重要であり、心理職の専門性を活かしたコンサルテーションと連携が必要である。その際には、学校と言う社会の構造の中で、保護者も含めたニーズを探りながら、今すぐ出来る支援をしていくことが求められている。そして、特別支援教育においては心理職の役割は重要で、専門性を活かしたコンサルテーションと連携が必要とされていると考えられる。

また、スクールカウンセリングはチーム支援のコーディネーションであり、それぞれの役割を活かした連携のあり方が重要である。本校は、校長が心理職の位置付けを明確にし、各教師が協力と理解を持って接してくれることが何よりも上手く機能していることにつながっている。チームの一員として機能する為には校内での心理職の役割や位置付けが明確になっていることも重要であり、学校としてスクールカウンセリングを活用していく姿勢が望まれると考えられる。